



松阪市議会議員

松岡つねお

松阪市久保町 1269-1A202

Smile

チーム公明徳和だより “スマイル”

Vol. 4

2014.11



松阪市からのお知らせ

◆高齢者肺炎球菌ワクチン
(定期接種)のお知らせ
(平成 26 年度)

平成 26 年 10 月 1 日より、高齢者肺炎球菌ワクチンが予防接種法の定期接種として位置づけられました。接種の対象の方は、3000 円で接種することができます。(生活保護の方は無料です)

詳しくは「高齢者肺炎球菌ワクチン接種について(定期接種)」をご確認ください。

◆実施期間(H26 年度)

平成 26 年 4 月 1 日～

平成 27 年 3 月 31 日まで

◆対象者

松阪市に住民登録のある方で、各年度に 65・70・75・80・85・90・95・100 歳になる方と 101 歳以上になる方が対象です。ただし、平成 30 年度までの期間限定です。

公明党三重県本部大会開催！

～女性が輝く時代つくる～

山口代表が出席

津市内で県本部大会！

公明党の山口那津男代表は 10 月 11 日(土)、津市で開催された党三重県本部大会に出席し、来年の統一地方選の勝利を呼び掛けた。坂口力特別顧問、魚住裕一郎中部方面本部長(参院議員)、伊藤渉衆院議員らが出席した。山口代表は、1964 年の東京五輪から 50 年の歳月を経て、日本が人口減少などの課題に直面しているとして「活力を取り戻すには地

方を立て直し、女性が活躍できる時代をつくることが重要だ」と強調。その上で、公明党が連立政権で取り組む地方創生の必要性に触れ「地域が支え合い、特有の歴史や文化、産業を生かした魅力づくりを進めることが大切」と訴えた。これに先立ち、中川康洋県代表は「全ての闘いの先頭に立って連続勝利していく」と決意を述べた。また来賓の鈴木英敬三重県知事、前葉泰幸津市長らがあいさつした。



安心・安全・希望の松阪めざして！…皆さまのお声をお聞かせください！

公明党は本年 11 月 17 日で結党 50 周年を迎えます。公明党の半世紀は働く庶民の声を受け止めようとしたのが出発点です。「生命・生活・生存を最大に尊重する人間主義」を座標軸に据え、政治における安定と合意形成、そして現実的な対応を目指して参ります。松阪市議会議員選挙に初当選させて頂きちょうど 1 年が経過いたしました、「安心・安全・希望の松阪」目指して皆さまからお寄せ頂く声を松阪市政に反映していけるよう全力で取り組んで参ります！

(☎ :0598-29-1233 ☎ :090-3458-1545)



◇本会議で、図書館改革 PFI 問題、40 億事業が説明不足と判断！

松阪市議会は 9 月定例会が、10 月 16 日に再開し一般会計から図書館改革事業に PFI（民間資金活用）を導入するための事業費を削除した修正案が可決されました。

松阪市議会 9 月定例会に上程されていた一般会計補正予算案のうち、図書館改革に関する事業費が問題視され、この事業費を削除した修正案が10月16日の本会議で議会側から提出され、市はこれに対し、論点整理を目的に市長部局と教育委員会から「反論権」を行使しました。公明党会派は予算案原案に賛成。議員 3 名からの修正案は公明党 3 名を含む 4 名のみ反対し、可決されました。



9 月定例議会

◇松阪市議会松岡つねおの一般質問より

質問

高齢化や人口減少に伴い、放置されたまま老朽化する空き家が急増し大きな社会問題になっている。市内にどれくらい問題となっている家屋があるのか、一定の基準の実態調査が必要であるが松阪市の現状は？

答弁

松阪市で倒壊するおそれのある空き家の調査は行っておらず、過疎化が進む飯南、飯高地域の空き家の有効活用を目的にした調査を行ったところ、314件の空き家が確認され、空き家バンク制度を構築した。

質問

産科医療機関から退院した直後の母子に対し、心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアが受けられないことがないよう、利用者の負担の軽減策についてのご所見は？

答弁

市民ニーズとか協力機関、課題等をきちっと整理、検討し、国および県が構築してきた産後ケア事業の補助金も十分精査し活用できるものは活用し検討していきたい。

質問

空き家となっている住宅の活用や解体撤去などの費用について、松阪市独自の助成制度の創設は？

答弁

モデル地区としての飯南、飯高地域での空き家バンクの取り組みを検証する中で本庁管内あるいは中山間地域の空き家の有効活用について検討していきたい。また、国の空き家等対策の推進に関する特別措置法についての動向を注視していきたい。

質問

普通の日本語よりも簡単で外国人にもわかりやすい「やさしい日本語表記」の松阪市庁舎での受付、ホームページ、広報での取り組みについてのご見解を？

答弁

情報を伝えていく環境、体制を今後早急につくっていく必要があり、そのためには、職員の意識を高めていく研修の継続、先進自治体事例を参考としながら推進していきたい。